

損益の状況

(1) 最近の5事業年度の主要な経営指標

(単位：百万円、人)

項目	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
事業収益	24,227	24,355	24,335	24,253	23,341
信用事業収益	5,525	5,331	5,223	5,155	5,029
共済事業収益	2,985	3,010	3,021	3,065	2,990
農業関連事業収益	6,260	6,786	6,621	6,666	6,598
生活その他事業収益	9,430	9,173	9,431	9,316	8,692
営農指導事業収益	26	52	37	50	31
経常利益	547	874	1,010	928	714
当期剰余金	244	346	477	322	353
出資金 (出資口数)	4,581 (4,581,672)	4,609 (4,609,893)	4,704 (4,704,144)	4,826 (4,826,410)	4,996 (4,996,726)
純資産額	32,726	32,898	33,486	34,048	34,472
総資産額	600,257	605,825	625,184	641,556	647,121
貯金等残高	557,609	562,299	581,031	597,040	602,530
貸出金残高	131,881	130,584	132,728	134,608	136,869
有価証券残高	10,113	13,513	17,660	18,412	18,195
剰余金配当金額	67	68	69	70	72
出資配当の額	67	68	69	70	72
職員数	1,391	1,400	1,371	1,350	1,327
単体自己資本比率	16.32%	15.76%	15.76%	15.04%	15.07%

注1 事業収益は各事業収益の合計額を表しています。

注2 当期剰余金は、銀行等の当期利益に相当するものです。

注3 信託業務の取り扱いはありません。

注4 「単体自己資本比率」は、「農業協同組合等がその経営の健全性を判断するための基準」(平成18年金融庁・農水省告示第2号)に基づき算出しております。

(2) 利益総括表

(単位：百万円)

項目	平成30年度	令和元年度	増減
資金運用収支	4,334	4,398	64
役員取引等収支	144	149	4
その他信用事業収支	▲287	▲310	▲22
信用事業粗利益 (信用事業粗利益率)	4,191 (0.694%)	4,238 (0.690%)	46 (▲0.003%)
事業粗利益 (事業粗利益率)	10,131 (1.528%)	10,027 (1.495%)	▲104 (▲0.033%)

注 信用事業粗利益率=信用事業総利益÷信用事業資産(債務保証見返りを除く)平残×100

事業粗利益率=事業総利益÷総資産(債務保証見返りを除く)平残×100

(3) 資金運用収支の内訳

(単位：百万円)

項目	平成30年度			令和元年度		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	600,418	4,633	0.77%	610,538	4,565	0.74%
預金	449,105	2,709	0.60%	456,195	2,746	0.60%
有価証券	17,618	160	0.91%	17,910	111	0.62%
貸出金	133,695	1,763	1.31%	136,433	1,707	1.25%
資金調達勘定	594,553	263	0.04%	604,782	184	0.03%
貯金・定積	594,508	263	0.04%	604,755	184	0.03%
借入金	44	0	0.47%	26	0	0.12%
総資金利ざや	—	—	0.17%	—	—	0.14%

注1 総資金利ざや=資金運用利回り-資金調達原価率(資金調達利回り+経費率)

注2 資金運用勘定の利息欄の預金には、信連からの事業利用分量配当金、貯蓄増強奨励金、特別対策奨励金等奨励金が含まれています。

注3 経費率=信用事業管理費÷資金調達勘定(平均残高)×100

(4) 受取・支払利息の増減額

(単位：百万円)

項目	平成30年度増減額	令和元年度増減額
受取利息(運用収益)	▲204	▲13
預金	▲144	36
有価証券	2	5
貸出	▲62	▲56
支払利息(調達費用)	▲87	▲77
貯金・定期積金	▲86	▲78
借入金	▲0	▲0
差引	▲117	64

注1 増減額は前年度対比です。

注2 受取利息の預金には、信連からの事業利用分量配当金、貯蓄増強奨励金、特別対策奨励金等奨励金が含まれています。

事業の概況

信用事業

(1) 貯金に関する指標

《科目別貯金平均残高》

(単位：百万円)

種類	平成30年度	令和元年度	増減
流動性貯金	209,143 (35.2%)	223,969 (37.0%)	14,825
当座貯金	1,277	1,336	58
普通貯金	207,259	221,926	14,666
貯蓄貯金	340	322	▲18
通知貯金	1	1	—
別段貯金	224	344	119
納税準備貯金	39	38	▲0
定期性貯金	385,362 (64.8%)	380,786 (63.0%)	▲4,576
定期貯金	374,750	370,325	▲4,424
定期積金	10,612	10,460	▲151
合計	594,506 (100.0%)	604,755 (100.0%)	10,249

注1 流動性貯金=当座貯金+普通貯金+貯蓄貯金+通知貯金+別段貯金+納税準備貯金

注2 定期性貯金=定期貯金+定期積金

注3 ()内は構成比です。

《定期貯金残高》

(単位：百万円)

種類	平成30年度	令和元年度	増減
定期貯金	369,143 (100.0%)	363,921 (100.0%)	▲5,222
うち固定金利定期	369,068 (100.0%)	363,857 (100.0%)	▲5,211
うち変動金利定期	75 (0.0%)	64 (0.0%)	▲11

注1 固定金利定期:預入時に満期日までの利率が確定する定期貯金

注2 変動金利定期:預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期貯金

注3 ()内は構成比です。

(2) 貸出金等に関する指標

《科目別貸出金平均残高》

(単位：百万円)

種類	平成30年度	令和元年度	増減
手形貸付	147	160	13
証書貸付	123,210	126,122	2,912
当座貸越	3,317	3,130	▲187
金融機関貸付	7,020	7,020	—
合計	133,695	136,433	2,737